

海外安全対策情報
(平成30年度第2四半期)

在エチオピア日本国大使館

1. 社会・治安情勢

第1四半期(平成30年7月～9月)の情勢は以下のとおり。

- (1) 7月、アビィ首相がエリトリアを訪問し、エリトリア大統領のイサイアス氏と会談を行い、平和及び友好関係に関する共同宣言に署名した。(主に①戦争状態の終焉、②政治・経済・社会・文化及び安全保障における緊密な協力関係の構築、③貿易、経済及び外交関係の再開、④国境に係る決定の履行及び⑤地域の平和への協働等が謳われており、具体的には両国大使館の再開や航空直行便の開始等が挙げられる。)また、両首脳は9月にサウジアラビアにおいてジッダ和平合意に署名した。
- (2) 7月26日、大規模国家事業であるルネサンスダムの責任者が、アディスアベバ市中心に位置するマスカル・スクウェア付近に駐車中の車内で、遺体で発見された。
- (3) 8月初旬、従前より民族間対立や人権問題が報じられていたソマリ州ジガ市周辺及びディレダワ自治区において死者を伴う大規模な暴動が発生した。これら鎮圧のため、政府主導の治安部隊が出動した。これに関して、ソマリ州知事が辞任した。
- (4) 9月中旬、アディスアベバ市内で発生したデモに関連して、同市の西方州境付近に位置するオロミア州の町で少数民族を対象とした殺人、傷害及び略奪を含む襲撃が発生し、数千名がアディスアベバ市内に避難した。さらに、この襲撃を非難する大規模なデモがアディスアベバ市内の各地に広がり、治安当局との衝突による死者(5名)が報じられた他、沈静化のため、道路封鎖やインターネット通信の制限等が行われた。
- (5) オロミア州とソマリ州、ティグライ州とアムハラ州及びベニシャングル・グムズ州とアムハラ州等の州境沿いでは、継続的に民族間衝突が発生している。
- (6) イスラム過激派組織、アル・シャバーブは引き続き当地を攻撃対象としており、依然としてテロリストの侵入やテロ発生の可能性がある。

2. 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

当地においては、日本人を含む外国人を狙った強盗や窃盗事件が発生してお

り、第2四半期においても類似する被害が報告された。主な手口は次のとおり。

(1) 強盗事件

アディスアベバ市内において、強盗事件が発生している。早朝及び夜間に徒歩で移動している際に、背後から首を絞められ、抵抗できない状態に追いやられ、携帯電話や財布を強奪する手口が認められる。

(2) 窃盗事件

アディスアベバ市内において、邦人に対するものも含め、スリが増加している。犯行手口の一例としては、複数名が歩行者に近づき、雑誌等を売る素振りや、服に唾や液体をかける、腕をつかむ等して一人が気を引いている間に、他の者が歩行者のポケットから携帯電話機や財布を盗む手口が認められる。犯人は一見して少年風など、若年層が多いと報告されている。

ミニバス(乗り合いタクシー)乗車中も、隣の乗客が液体を浴びせる等し、気を引いている内に携行物を盗んだ上で、社内清掃を装い被害者のみ降車させ、ミニバスごと逃走する事案が認められる。

(3) ぼったくり事件

アディスアベバ市内において、邦人に対するものも含め、ぼったくり被害が発生している。旅行者が滞在ホテル周辺を徒歩で移動していると、エチオピア人が「自分はこのホテルの関係者だが、いい飲食店を教えようか。」と近づき、「ホテルの関係者」と言われて安心し、勧められた飲食店に入って注文すると、高額の支払いを請求される手口が認められる。

(4) 当たり屋事件

車両走行中に牛・羊などの群れに遭遇し徐行した際、飼い主が急に車両前方に近づいて来て、車両に接触した素振りを見せ横転する。その後、警察へ届け出ない代わりに金銭を要求する手口が認められる。その際、車外に出て対応に当たっているドライバーへ周囲の取り巻きが暴行を加えるケースもある。

3. 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

(1) 殺人

邦人被害の届け出はない。

(2) 強盗等

邦人被害の届け出はない。

邦人から凶悪犯罪被害の届出はないものの、依然としてスリや盗難被害については多数の届出を受けている。前段2(1)～(4)の手口を十分認識し、車両走行中の周囲の状況、また、スマートフォンや財布の携行管理には十分な

注意が必要である。

4. テロ・爆弾事件発生状況

不特定多数を狙ったテロ及び爆弾事件は発生していないが、1項(3)～(4)に記載のデモにおいては、被害者数等の詳細は不明であるも、殺人及び傷害を目的とした襲撃が発生している。

5. 誘拐・脅迫事件発生状況

邦人被害の届出はない。

6. 自然災害発生の事例

国内において大きな災害は発生していない。

7. 対日感情

対日感情に係る問題は認知していない。

8. 日本企業の安全に係わる諸問題

現在、日本人を標的としたテロ行為は確認されていないが、国内の不特定地域において突発的に衝突や襲撃事案が発生しており、これらの騒動については、十分な注意が必要である。

また、沈静化のため、政府主導により突発的にインターネット回線やモバイル通信網に制限がかかる可能性があり、これらは企業活動に支障を来す一因となる。

民族間衝突や反政府活動では、治安維持や反対に妨害を目的とした道路封鎖が行われることがあり、移動が困難になることがある。